

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.950
2022.2.20

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行 神田よしゆき
松村 としお とば めぐみ
久保 みき たけこし 連
金子 あきよ

2月議会 代表質問

新型コロナ対策 抜本的強化を



2月9日、2月議会本会議で神田よしゆき市議が代表質問をおこない、新型コロナウイルス感染症対策の強化等について質しました。

神田 新型コロナへの対応も丸2年になった。変異株がつぎつぎと出るもとで対策の決定打はなく、複数の対策を総合的に実施する必要がある。党市議団としていままでも強調してきた、検査・保健所・医療体制の強化の3点についてうかがう。はじめにPCR検査について、大野埼玉県知事が無料でPCR検査キットを配布することを

決断したことを踏まえ、本市も県に協力し、無料検査キットの配布薬局を増やすべきと考える。133万市民でわずか62カ所（1月31日現在）では少なすぎる。感染急拡大で、キットの予約が取れないという声も聞かれる。学校、保育園、学童保育、高齢者施設、障害者施設などでPCR検査を定期的、頻回におこなうしくみをつくることを求める。

副市長 薬局やドラッグストア等でおこなわれている無症状の方を対象とした無料検査事業については、国の定めたしくみで都道府県が実施することとなっている。本市として県に協力し、事業拡大にむけてさいたま市薬剤師会等にはたらきかけていく。

神田 本市の保健所は他市に比べても、療養者に対するファーストタッチが遅いと言われている。第6波の感染急拡大に保健

所が対応しきれていない。保健所体制の強化は喫緊の課題だ。2カ所目の保健所をつくることを展望し、常勤の保健師などを含めて大幅な増員で体制の強化を図ること、そのための支援を国に求めることも大事な点と考えるが見解をうかがう。

副市長 想定をはるかに上回るペースでの感染急拡大の影響で、電話での初回連絡は高齢者や基礎疾患のある方など、重症化リスクのある方を優先し、軽症・無症状の方への連絡に遅れが生じている。そのため、全庁から応援をいれ、解消に努めている。保健所は2020年4月と比較し、2021年10月には2.5倍に増員している。2カ所目の設置はおこなわない。

アクセスできる医療体制へ

神田 昨年夏の第5波では医療機関がパンクし、救えたかもしれない命が失われる事態が起きた。医療にアクセスできないという事態を繰り返さない立場で対策をいっそう強化すべきと考えるが認識をうかがう。医療現場からは「PCR検査キットが足りない」「発熱外来への補助金が下げられてしまい、検査すればするほど赤字になる」という声が出ている。国に対し、検査キット確保と発熱外来補助金をもとに戻すよう求めるべきと考えるが見解を求め。また、自宅療養者へのオンライン診療も含めた地域医療機関からの訪問診療体制の強化、緊急的な臨時医療施設の確保などが必要ではないか。

副市長 埼玉県において入院病床数を増床

している。第5波に比べて69床増やし、383床を確保した。検査キットは、すでに国において製造販売者に対して増産を要請している。発熱患者の外来診療・検査体制確保事業については、地域で診療・検査を行える医療機関が増えてきたことなどから事業が終了したと聞いており、再度実施を求めることは考えていない。自宅療養者への医療については、医師会に健康観察や診療の協力を依頼している。

コロナ禍でも 市庁舎移転を進めるのか

つづいて神田市議は、さいたま市役所本庁舎の移転について、「コロナ感染拡大のなかでは、移転計画をいったん延期または凍結すべき。基本構想では221億円とされているが、そのほかに現庁舎の跡地活用がセットで示されており、どのくらい費用がかかるのか。また、現庁舎地で建て替える場合にはどのくらいになるのか、すべての情報を市民に明らかにすべき」と求めました。

市は、あくまでも庁舎移転を進める立場で市民に説明する姿勢を示し、現庁舎地の利活用や現在地での建て替え費用については明らかにしないまま市庁舎移転をすすめる姿勢を固辞。市民の暮らしを守るより、大型開発や公共施設建設を推進する市の姿勢が鮮明となりました。



2月議会 代表質問

気候危機打開にむけて



2月9日、2月議会本会議でたけこし連市議が代表質問をおこない、気候危機打開に向けた市のとりくみ等について質しました。

たけこし市議は「若者を中心に、気候危機への不安が世界中に広がっている。本市も昨

産業革命以前から気温上昇を1.5℃に抑えられなかった場合の2100年夏の天気



(環境省 未来の天気予報より)

年5月に『気候非常事態宣言』を発出したが、とりくみが不十分」と指摘。環境省が作成した、産業革命以前と比較し気温上昇を1.5℃に押さえられなかった場合の2100年の「未来の天気予報」を示しつつ、本市が定める「第2次さいたま市環境基本計画」の問題点を指摘し、緊急の見直しを求めました。

たけこし 第一の問題は、CO2 排出削減目標が低いこと。計画では2030年までのCO2 削減目標が35%削減となっているが、この数字は政府目標である46%よりも11%も低い。引き上げを求める。

副市長 議員の指摘どおり、目標値が低くなっている。今後は国の削減目標に合わせて見直していく。

たけこし 第二の問題は、再生可能エネルギー導入目標が低いこと。計画では、再生可能エネルギー導入量を2倍の7321TJ(テラジュール)にしているが、この数字は本市の年間消費電力の9万9441TJ(平成30年度)に対して約7%程度に過ぎない。改善が必要だ。

副市長 現在、市の持つ再生可能エネルギーのポテンシャルを分析している。今後はそれを最大限に生かす目標を設定する。

たけこし 第2次計画からエネルギー消費削減目標が削除されているのは問題だ。

副市長 市民1人あたりの削減目標という

かたちで設定をしているが、今後さらに引き上げに向けたとりくみを推進する。

CO2 排出削減の実践をいそげ

続いてたけこし市議は、本市で実践すべきCO2 排出削減のとりくみを提案しました。

たけこし 本市は年間日照時間が2148時間と大都市のなかでも非常に長い。その特色を活かし、ソーラーエネルギーを最大限活用することは重要。例えば横浜市では市内の小・中学校の屋上に太陽光パネルと蓄電池を設置し、学校に必要な電気をまかないつつ、余剰電力を他の公共施設に送電するとりくみをはじめた。横浜市はこのとりくみでCO2 排出量を2割削減できている。本市でも実施すべきではないか。

副市長 現在、本市のすべての小中学校にソーラーパネルを設置しているが、余剰電力を生み出してはいない。今後は余剰電力が発生した場合に他公共施設へ送電するなどのとりくみをおこないたい。

たけこし 耕作放棄地などの農地にソーラーパネルを設置するソーラーシェアリングのとりくみを推進すべきではないか。

副市長 今度、あらたなエネルギー利活用として位置づけ、とりくんでいく。

ゼロエネ ZEH・ZEB ってご存知ですか

また、たけこし市議は、ゼロエネルギーハウス (ZEH) とゼロエネルギービルディング (ZEB) について提案。ZEH・ZEBとは、年間消費エネルギーと同等のエネルギーを生み出すことができる建物のことで、日本でも世界でも ZEH・ZEB の建物を増やすとりくみが進んでいます。本市でのとりくみを求めたところ、市は「積極的にとりくむ必要性を感じている。今後は(市民向けの)補助金の対象に ZEH を加え、普及を推進したい」と応じました。さらに、CO2 排出量を市民に可視化するライフサイクルアセスメント (LCA) の実施を求めました。市は「CO2 排出量を可視化するとりくみは省エネの観点からも非常に効果的と考えている。さまざまな事業で LCA を意識した施設整備をおこなう」と答弁しました。

たけこし市議は「日本政府の気候危機への対応は、CO2 排出削減目標が低くとりくみが不十分であることが国際会議などでも指摘されている。本気で将来世代のことを考えるなら、国を上回るとりくみをすべきだ」として、気候危機打開にむけた本気のとりくみの必要性を強調しました。

あなたの身近な議員です



| | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 市議(浦和区) | 市議(緑区) | 市議(桜区) | 市議(南区) | 市議(北区) | 市議(見沼区) | 市議(中央区) |
| とりうみ敏行 | 松村としお | 久保 みき | 金子あきよ | 神田よしゆき | とばめぐみ | たけこし連 |